下請工場の成長
――1930 年代の名古屋市を事例に――

沢　井　　実

1．はじめに

満洲事変期以降下請工場が本格的に登場し，機械工業の拡大を支えたことはよく知られている［植田 2004: 第 1 章］。しかし下請企業を動員する立場にある親企業，発注企業の分析に比べて受注企業，下請企業に関する検討は大きく立ち遅れている。1930 年代になると下請制生産の本格的成立にともなってそうした現実を把握するための統計調査も開始される。1932 ～ 34 年の機械器具工業の外注状況を調査し，その結果を集約した商工大臣官房統計課編『機械器具工業外註状況調』（1936 年）はそうした本格的な官庁統計の最初の試みであった。その前後には東京市，神戸市，大阪市，名古屋市，横浜市の 5 大都市，および兵庫県，大阪府，神奈川県でも詳細な工業調査が実施された［東京市編 1934，兵庫県編 1934，神戸市臨時商工調査部編 1936，大阪市編 1935，大阪府編 1936，神奈川県編 1936，名古屋市産業部編 1936（1），横浜市産業課編 1938，大阪市総務局編 1943］。さらに大阪市は大阪市役所編『大阪市工業経営調査書　金属・機械器具工業　昭和 12 年』（1940 年）によって，機械金属工業に限定してさらに詳細な調査結果を公表した。

こうした公式統計がその後の中小企業研究の基礎となったことは当然であるが，大量観察であるために，中小工場，下請工場の個々の経営の機微を明らかにする作業は課題として残されたままになっている。本稿では 1930 年代の名古屋市の機械器具工業を対象に下請工場の企業成長，経営発展を支えた具体的諸条件を明らかにしてみたい。

満洲事変期まで名古屋市の機械工業は東京市，大阪市と比較して当該地方におけるその比重は大きなものではなかった。名古屋市の機械器具工業の相対的未発達の原因として以下の諸点が指摘された［以下，伊藤 1938: 422 による］。第 1 に「紡織工業及び窯業等の隆盛に押され，機械工業が企業家の注意を引くことの少なかったこと」，第 2 に「従来港湾の設備不完全で造船所のなかったこと」，第 3 に「初期に於て兵器工機の余沢を蒙ることの少なかったこと」，第 4 に「新に市に編入された区域に機械工業の全くなかったこと」，第 5 に「本市の機械器具工業の産額が実際以下に表示せられてあったこと」。第 3 については日露戦争時に熱田兵器製造所が設立され，名古屋市における機械工業発達の原動力になったものの，木材加工を中心とした軍用車輌生産が中心であり，陸軍造兵廠名古屋工廠の発展は近年に属することであり，第 5 は航空機，兵器生産額が工業統計上秘匿されたことを指している。

従来繊維産業，窯業などに傾斜していた名古屋市の産業構成が，満洲事変期以降の航空機工業，

兵器工業，電気機械工業，工作機械工業などの躍進によってその姿を大きく変貌させたのが1930年代であった。組立加工型の機械器具工業の拡大は親工場の拡大だけで実現することはない。親工場の順調な生産拡大を支援する下請企業，下請工場の拡大がいかにして準備されたかが問われる必要がある。

2. 1930年代半ばの名古屋市の下請状況

(1) 1930年代半ばにおける名古屋市大規模機械企業の下請状況

表1に示されているように1936年6月末時点での名古屋市機械器具工場の職工数ランキングは三菱重工業[1)]名古屋航空機製作所6,588人，日本車輌製造3,319人，豊田式織機新川工場2,058人，三菱電機名古屋製作所1,000人，大同電気製鋼所築地工場957人，岡本工業952人，大隈鉄工所本社工場715人であり，三菱重工業名古屋航空機製作所が巨大な存在感を有していた。

表1　名古屋市主要機械器具工場（1936年）

（円，人）

区分	工場名	工場代表者	住所	製品	生産額	職工数	創業年
機械	㈾安井鉄工所	安井　鋤次郎	南区熱田白鳥町	陸海軍航空発動機精密部品	80	60	1923
	丸八ポンプ製作所	村松　才次郎	南区玉船町	家庭用電動ポンプ	600	160	1924
	㈱明電舎名古屋工場	重宗　雄三	市外西枇杷島町	電動機	1,500	87	1935
	三菱電機㈱名古屋製作所	本間　亀吉	東区矢田町	小型誘導電動機		1,000	1924
	日本ミシン製造㈱	安井　正義	南区穂波通	ミシン機及部分品	348	209	1934
	豊田式織機㈱	兼松　熙	西区島崎町	各種織機	17,000	568	1907
	豊田式織機㈱新川工場	兼松　熙	市外新川町	紡績用機械	17,000	2,058	1924
	㈱大阪機械製作所名古屋工場	高野　仁慈	南区熱田豊田町	絹，棉，毛紡機	1,243	594	1931
	㈱大隈鉄工所　本社工場	大隈　栄一	東区布池町	工作機械	3,500	715	1898
	㈱大隈鉄工所　大曽根工場	大隈　栄一	東区東大曽根町	毛織物用織機	1,000	180	1921
	㈾鷲野製作所	鷲野　卯八	中区江越町	リミットゲージ及工作機械	300	105	1920
	加藤紡機製作所	加藤　賢三	南区澤下町	紡織機械付属品	220	50	1921
	㈱河本製機所	河本　萬造	東区布池町	紡織用諸機械	43	160	1913
	㈾大日本ミシン製作所	大村　九一	南区桃ノ木町	シスターミシン	168	81	1936
	㈱太平製作所	木村　彌作	中区流町	木工機械	200	99	1925
	野上式自動織機㈱	野上　八重治	中区御器所町	紡織機	800	270	1916
	㈾山田鉄工所	山田　慶之助	西区則武町	紡織機部分品	75	62	1892
	㈴山田紡機製作所	山田　富之助	南区中田町	紡織機及同部分品	150	102	1931
	㈾藤田鉄工所	藤田　精次郎	中区流町	各種歯車類	12	50	1912
	㈱藤田製作所	藤田　辰治郎	南区熱田東町	紡績付属品	450	233	1924
	㈾名機製作所	加治　慶之助	南区桃ノ木町	ビスコース工業用諸機械	395	83	1933
	柴田鉄工㈴	柴田　鉄吉	南区熱田新尾頭町	工作機械及航空機部分品	360	210	1888
	㈾昭和製作所	長谷川　やゑ	南区桜田町	紡績機械器具	120	54	1920
	㈴平野製作所　中川工場	平野　亥子吉	南区玉船町	紡織機	728	291	1935
	大成製作所	山田　平三	南区瑞穂町	鑿岩機	300	95	1928
	仲商会農具製作所	仲田　利吉	西区西柳町	製縄機	180	82	1909
	F．K鑿岩機製作所	栗田　正一	西区瑞穂町	鑿岩機	250	80	1933
	金城鑿岩機製造㈱	山崎　丈夫	南区豊田町	鑿岩機	520	159	1923
船舶車輌	日本車輌製造㈱	三瓶　勇佐	南区熱田東町	機関車	16,000	3,319	1896
	日本車輌製造㈱牛巻工場	秋山　正八	南区牛巻町	自動車	200	100	1935
	西中鉄工所	西中　亀太郎	南区笠寺町	航空機部品	120	95	1923
	ヂヤイアント，ナカノモータース㈱	中野　嘉四郎	南区熱田前新田	自動三輪車	960	250	1931
	㈴中京機械製作所	横井　藤八	中区江越町	航空機部品	95	84	1912
	㈱大隈鉄工所　萩野工場	光明　志郎	市外萩野村	自動車及機械器具	100	55	1934
	岡本工業㈱	岡本　松造	中区東郊通	オートバイ	3,450	952	1919
	㈱名古屋自動車製作所	山田　恒壽	南区西築港	車輌	600	122	1912
	㈾名古屋車体製作所	杉原　與一	中区東陽町	自動車車体	100	50	1928
	矢嶋工業㈱	矢嶋　環	中区流町	航空機機体及発動機	450	348	1923

1)　1934年3月の三菱航空機と三菱造船の合併によって成立。

区分	工場名	工場代表者	住所	製品	生産額	職工数	創業年
	㈲小林製作所	小林　進一	南区桜田町	航空機部分品		120	1911
	愛知時計電機	青木　鎌太郎	南区千年字船方	海軍兵器類			1898
	㈱アサヒ機械製作所	伊藤　與三七	南区八熊町	航空機部品	150	57	1922
	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	後藤　直太	南区大江町	航空機及航空用発動機		6,588	1920
	水野鉄工所	水野　忠六	南区船原町	自動三輪車	216	67	1922
	水野鉄工所	水野　忠一	南区桃ノ木町	自動運搬車部分品	57	56	1935
	半谷鉄工所	半谷　佐右衛門	中区流町	自転車付属品	87	106	1922
	大橋製作所	大橋　一春	中区東出町	自転車部分品	117	90	1922
	山梅自転車製作所	山田　梅吉	中区清船町	自転車車体	325	275	1915
	㈾松井鉄器製作所	松井　三郎	南区児玉町	自転車ベル	150	110	1925
	荒井製作所	荒井　膠三	東区新出来町	自転車部分品	348	410	1915
	㈲愛知電鍍工業所	橘田　覚太郎	西区上笹島町	自転車用ハンドル	180	78	1903
	㈱佐竹鉄工所	佐竹　良造	中区西川端町	自転車部分品	415	150	1920
	㈾宮田リム製作所	富田　弘	中区西日置町	自転車用各種リム	318	95	1924
	新家自転車製造㈱名古屋工場	新家　熊吉	南区呼続町	自転車用リム	474	95	1933
	㈲角田製作所	角田　鎌次郎	南区外新町	自転車用把手	250	180	1928
器具	小栗時計製造所	小栗　吉雄	中区東雲町	各種掛置時計	250	102	1894
	尾張時計㈱	三輪　嘉兵衛	東区葵町	掛置時計及目覚時計	450	150	1906
	㈱名古屋計量器製作所	加藤　一三	中区白金町	計量器	88	57	1923
	㈾高野時計金属品製作所	高野　馬二郎	中区三田町	各種掛置時計	1,100	550	1899
	名古屋商事㈱時計部	本庄　喜蔵	東区松山町	掛置時計	221	93	1892
	愛知時計電機㈱瑞穂工場	高橋　富彦	南区堀田通	掛置時計	800	502	1898
	明治時計製造㈾	成瀬　初太郎	南区明治町	時計	700	241	1895
	㈲佐藤時計製造所	佐藤　信太郎	中区養老町	掛置時計	258	86	1902
	㈱品川製作所名古屋工場	武鶴　次郎	南区桜田町	度量衡器	167	79	1906
	敏工蓄音機製作所	小菅　甚右衛門	東区矢田町	蓄音機モーター及付属品	500	120	1914
	鈴木バイオリン製造㈱	下出　義雄	東区松山町	バイオリン	173	155	1888
	高松電気㈱	高岡　松之助	東区山田東町	碍子型開閉器	164	84	1919
	朝日乾電池㈱名古屋工場	林　新太郎	西区千原町	乾電池	190	64	1934
	㈲戸谷ヤスリ製作所	戸谷　増吉	中区下茶屋町	ヤスリ	45	58	1901
	㈲長谷川銃器工業所	長谷川　正一	東区矢場町	三八式歩兵擬銃	68	57	1928
	㈾東洋銃器製作所	小林　近太郎	東区矢田町	三八式訓練銃	75	52	1934
	柴田鉄工㈲二野工場	柴田　正吉	南区二野町	軍需品	150	125	1932
金属品	㈾瀧上鉄工所	瀧上　定次郎	中区清船町	建築用鉄骨	175	50	1897
	㈾愛知伸銅所	大津　ニ三夫	中区御器所町	銅，真鍮，板，線	480	56	1929
	岩田工場	岩田　武七	南区須田町	ハンド印靴底金	300	105	1916
	スプリング製作所	林　伝次郎	南区池内町	各種スプリング	219	84	1921
	日活電線製造㈱	恩田　吾郎	中区御器所町	電線	265	64	1935
	中央発條㈱	竹内　六治郎	南区堀田通	発條	220	136	1925
	㈲筧鉄工場	筧　金一	東区長田町	ボールベアリング	80	80	1920
	名古屋製針㈾	江崎　鉄次郎	中区東川端町	安全針	30	57	1912
	八木製作所	八木　源六	中区清船町	ボールト	300	68	1924
	㈾今井電気製鋼所	今井　信雄	中区御器所町	自動車部分品	300	110	1920
	伊藤鋳造所	伊藤　喜重	中区御器所町	諸機械用各種鋳物	580	195	1913
	伊藤同族㈱江越工場	伊藤　逸太郎	中区江越町	機械器具及ポンプ各種	200	79	1927
	伊藤同族㈱堀江工場	伊藤　留吉	中区堀江町	伝導用品	175	55	1935
	服部製鋼所	服部　吉太郎	南区熱田東町	可鍛鋳鉄	125	53	1912
	㈱東邦電気鋳鋼所	島田　忠次	南区豊田町	鋳鋼物	371	93	1928
	大同電気製鋼所築地工場	下出　義雄	南区東築地	各種合金鉄		957	1918
	大同電気製鋼所熱田工場	下出　義雄	南区熱田東町	各種合金鉄		630	1916
	武山鋳造所清川工場	武山　準一	南区清川町	銑鉄鋳造業	14	65	1930
	㈱久保田製作所	下出　義雄	中区流町	鋳型機	397	140	1934
	㈱久保田製作所　第一工場	下出　義雄	西区児玉町	鋳型機	193	67	1934
	㈱久保田製作所　第ニ工場	下出　義雄	中区流町	鋳型機	121	61	1934
	桜井製鋼所	桜井　信太郎	中区御器所町	可鍛鋳鉄鋳物	300	127	1916
	㈱喜村ポンチング工所	喜村　定太郎	南区熱田東町	フライパン	136	61	1912
	加藤工業所	加藤　勇	西区則武町	鍍金一般	90	84	1931
	㈲山田製作所	山田　銀次郎	東区豊年町	伝導用メタル	300	87	1925

［出所］名古屋商工会議所編 1936（1）。

（注）（1）生産額は 1935 年実績，職工数は 1936 年 6 月末現在。

（2）豊田式織機の生産額は 2 工場合計額。

表1では生産額，職工数ともに秘匿されているが，愛知時計電機も三菱重工業名古屋航空機製作所に次ぐ規模の巨大工場であった。1936年10月1日現在で同社の職員は343人，職工5,153人，人夫215人，女工251人，総計5,962人であり，その内訳を作業別にみると「砲水関係作業」2,414人，「機体関係作業」1,990人，「発動機関係作業」1,033人，瑞穂工場（時計，量水器）394人，其の他131人であった［愛知時計電機株式会社「愛知時計電機株式会社現状概要」，昭和11年10月］。

こうした大規模機械企業の下請状況について，名古屋商工会議所の小川正太郎の調査が貴重な情報を提供してくれる［以下，名古屋商工会議所・小川正太郎調査，昭和13年5月による］。まず航空機工業であるが，「航空機製造工業ニ於ケル場合当市航空機製造業ノ最大ナルモノノ一A航空機製作所ノ下請ニ就テ見レバ親工場トノ親疎ニヨリ下請ハ二種ニ分レテ行ハレ，一，全ク親工場ノ専属下請トシテノミ存スルモノ，二，親工場ノ繁忙期ニ臨時下請ヲナスモノノ二種類ニ分ル。専属工場ハ其ノ数約二十工場（事変前）ニシテ其ノ質ニ於テハ当市下請工場中最モ優秀ニシテ既ニ数年ノ経歴ヲ重ネ今日ハ親工場ノ一部トシテ有機的ニ結合シツツアリ」，「工場数ハ満洲事変当時ニ比シ増大セズ却ツテ満洲事変後順次整理セラレ来リ今日ハ比較的優秀工場ガ非常ナ膨張ヲ示シツツアル」，「繁忙期ニ於ケル一時的下請ハ昨夏日支事変ノ発生以来再ビ親会社ノ求メタモノ」であった。

一方「B航空機製作工場ニ就テ之ヲ見レバ下請ニ関シ一般ニ消極的方針ヲ採リ来リ[2] 専属工場ヲ培養シタルコトハAニ比シ一層微少デ多クハ繁忙期ノ一時的補助下請ヲナサレシムルノミデアル」。また日中戦争勃発後の「現況」として，「前述ノ如ク当市下請中小工場中優秀ナルモノノ殆ンド半バヲ占メ下請ノ最モ良キ方面ノ典型ヲ示ス斯業ニアリテハ昨夏日支事変以来ノ動員状況ハ満洲事変当時ニ似タルモノアリ。（中略）航空機製造業ノ中ダルミ期トデモ言フベキ昭和十年ヨリ昭和十二年ノ間ニ，親工場ノ職工出身者等ニヨリ創立サレタ小工場ガ若干存在シ之等ガ下請工場トシテ最モ活用サレタ。亦全然他部門ノ諸工場例ヘバ自転車工場ノ如キガ公私各団体等ノ斡旋ニヨリ航空機方面ノ下請ヲナサントシテ概ネ失敗シタルハ斯業ノ下請ノ困難ヲ物語ルモノデアル」と報告された。他業種から航空機工業の下請への参入は障壁が高かったのである。

三菱重工業名古屋航空機製作所の場合，日中戦争前の専属下請工場が約20工場であり，これらは名古屋市における下請工場のなかで最も優秀な工場であったこと，三菱重工業と比較して日中戦争前には愛知時計電機は専属下請工場の育成に関してやや消極的であったことなどが分かる。

先の「下請改善座談会」において佐藤仙一[3] 三菱重工業機械課長は「下請工場は現在十二三あります。技術の点や納期の関係もありますので適当なる熟練工を巡回させて指導してゐます」［「下請改善座談会」1937］と発言しており，先の日中戦争前の専属下請工場約20工場とは食い違うが，開戦前後から専属下請工場が急増したものと思われる。

工作機械工業に関しては大隈鉄工所の下請政策が全国的に有名であり［沢井2013: 第9章参照］，小川調査においても，「工作機械製造O会社ニ於テハ其ノ大体ハ世ニ知ラレテヰルガ其ノ下請政策ハ昭和八年頃ヨリ一貫シタ自己ノ分肢工場ノ立前ヲ採リ全然市中雑工場ヲ利用セバ主トシテ自己工場出身職工ニシテ自社工場ノ一分工場ノ如ク生産ニ従事セシメツツアル」，「O社ハ其ノ下請ニ就テ全国機械会社中稀ニ見ル独特ノ方針ヲ採リ下請工場ヲ自社ノ仔工場トシテ主トシテ自社出身ノ職工

2） 1937年1月11日付『名古屋新聞』に掲載された「下請改善座談会」において，柴田秀生愛知時計電機取締役技師長は「下請を出しても他にいゝ仕事があるとほつて了つてこの方へ走つてしまふ，殊に納期を厳格にしなければならないので全く困る，私の希望としては，約束の期限はかたく守つて頂きたい」と発言して下請工場の問題を指摘した（「下請改善座談会」）。

3） 佐藤仙一は戦時期中の戦時型工作機械開発でも著名な機械技術者であり，佐藤1941などの論文がある。

上リニ経営サセ之ニ所要機械ヲ月賦式ニ購入セシメ材料ノ供給技術指導其ノ他ニ徹底的ナ養成ヲナシ結局完全ニ自社ノ一分肢トスルコト既ニ前述ノ如クデアル」と報告され，「現況」では「事変以来二〇―三〇ノ市中工場ヲモ新シク半専属的ニ下請トシタ。工作機械関係ニハ市中一般中小工場ノ動員ハ寧ロ二三流以下ノ中小工作機械生産工場ガ最モ盛ニ之ヲ行ヒ工作機械製作ノ採算良化ハ市中鉄工場ヲシテ挙ゲテ之ニ当ラシムル」とされた。

軍需品製造工業における中小工場，下請工場に関して，小川調査は「当地ノ軍需品製造中小工場ハ概ネ工廠出身職工ノ創業ニカカリ其ノ古キハ明治時代ニ発シ軍需品製作ノミナラズ一般機械的技術ニ就テハ中小工場ト類ヲ異ニシ極メテ高度ノ技術ヲ有シタルモ工廠外註ガ平時僅少ナリシコト及ビ此種中小工場ハ一般ニ雑機械作業ト兼ネ得ナカツタ結果其ノ規模ヲ拡大スル能ハズ」として上で，「現況」では「当市ニ於テ紡織機其ノ他ノ一般機械工場ハスベテ余裕ノ有無ヲ問ハズ之ニ動員サレ尽サレテヰル」とした。

続いて自動車工業に関して，同調査は「当市ニハ近郊T自動車会社ノ下請工場若干アリ最近中小機械工場ト関係ガ深クナツタ。T社ニ於テハ抑々其ノ自動車部門進出ノ当初ヨリ下請工場利用ニ就キ会社ノ方針一定セズ，仄聞スル所ニヨレバ技術方面主脳部ノ自社製産主義，経理方面ノ下請利用主義ガ行ハレ実際上ニモ甚ダ不安定ナ状態デアツタカラ下請工場モ自動車専門下請ヲ危ブミ其ノ数モ少カツタ。其後親工場T社ノ自動車生産ガ着々トシテ大量生産ニ成功シ来ルヤ前述下請政策モ帰スル所ニ解決サレ部品，下請モ出来得ル範囲ニ於テ外註主義ヲ採用スルコトニナツタ。（中略）昨年春頃当市ニハ二十五工場内外ノ専属及半専属的工場ガ存在スルニ至ツタ」とした上で，「現況」では「当市ノ自動車関係下請ハ主トシテプレス方面ニアルノデ之ガ設備工場ハ当市ニ大体過剰ノ傾向ニアリ親工場ノ専属下請養成方針ノ結果，今日ニ於テ受註ノ量少キニ困却スルモノモアル状態ニアル」と指摘された。先の「下請改善座談会」で自動車の下請について尋ねられた岩岡次郎豊田自動織機製作所刈谷工場長は「仕事をはじめたばかりで下請についてはまだ方針が決定してゐません」と上の小川調査の内容を裏付ける発言をしていた。

一方，鉄道車輌工業では「車輌製造ノN社ニ於テモ若干ノ下請工場ヲ有スルモ大体同社ハ自社生産主義ヲ採リ当市ニハ専属的下請ヲ有セズ当市ノ中小業者亦単価低廉ナル同社ノ下請ヲナスヲ喜バズ同社ハ寧ロ当市近郊ノ諸都市ノ中小工場ニ若干ノ専属下請工場ヲ有スルノミデアル」とされた。「下請改善座談会」で秋山正八日本車輌製造副社長は「私の方はエーヤ・ブレーキその他，鉄道省から下請工場に指定されてゐるところへ出すので他には出しません。今までは名古屋の下請工業が発達してゐなかつたので何でも自分の所でつくる方針できました」と発言し，ここでも小川調査を支持する内容となっている。ただし秋山が指摘する下請工場は鉄道省指定工場と機械加工などを委ねる下請工場が混同されており，そのこと自体日本車輌製造の下請利用の未成熟を物語っているようにもみえる。

小川調査は紡織機工業について「時局的重工業トハ言ヘナイガ当市中小機械工場ノ下請発注工場トシテハ最大ナルハ斯業デアル。当市ニハTS社，近郊にT･J社ノ二大工場ヲ初メ其他数工場ガアル。大体各社共自社生産主義ヲ採ルガ其ノ事業ガ最近迄機械工業トシテ最モ繁忙ヲ極メタモノデアリ且技術的ニモ中小工場デ利用シ易キモノナル故当市ニハ此ノ業種ノ下請ガ最モ多カツタ」とした。従ってこうした豊田式織機や豊田自動織機製作所の下請工場の自動車，工作機械，航空機など他業種の下請への転換が日中戦争勃発直後期には大きな課題となっていたのである。

さらに小川調査は，「昨年（1937年―引用者）春夏頃迄ハ中小工場ニ資金需要ノ声切ナルモノガアツタガ事変ハ時局ノ再認識ト共ニ中小工場中比較的優秀ナルモノニハ興銀其他市中銀行其ノ他ノ

金融ガ甚ダシク楽ニナリ，（中略）各工場ハ金融的ニ甚ダ恵マレテ来タ」，「昨夏以来ハ興銀ノ積極的貸出（本春三月末ニ約倍加）市中銀行業者の貸出増（約倍加）等ニ見ル如ク殊ニ市中大銀行及支店ハ積極的ニ有力下請工場ト関係ヲ結バントシツツアルガ事変前ニハ市中銀行ノ如キ殆ンド無関心ノ状態」として，開戦を契機とする中小機械工場をめぐる金融事情の大きな変化に注目していた。

(2) 下請工場の誕生

満州事変後の景気回復期である 1933 年の名古屋市機械器具工業のなかで生産額・工賃額合計が 100 万円を超える生産品目は表 2 の通りであり，航空機工業が突出していたことがわかる。次に鉄道車輌，自動自転車・自転車，電気機械器具，紡績機械器具などが続いたが，先の三菱重工業名古屋航空機製作所（33 年では三菱航空機）や愛知時計電機の指摘からもうかがわれるように生産額の大きさに比較して航空機工業からの受託生産工賃額はそれほど大きなものではなかった。また表 3 からは受託生産による工賃総額の 71.5％が従業者規模 30 人以下の小零細工場によって占められていたことが分かる。下請生産における小零細工場の比重は決定的であった。以下ではこうした小零細工場を主体とした下請工場の成立事情を 3 経営についてみてみよう。

表 2　名古屋市機械器具工業の生産額・工賃額（1933 年）

（千円）

生産品目	生産額	工賃
電気機械器具	4,031	178
紡績用機械器具（木管を除く）	4,005	153
織布用機械器具	2,634	72
工作機械器具	2,753	160
ポンプ	1,418	51
時計	2,281	186
鉄道及軌道車輌同部分品付属品	5,570	21
自動車同部分品付属品（輸入組立を含む）	742	319
自動自転車及自転車同部分品付属品	5,548	753
航空機同部分品付属品	32,996	228
合計	61,978	2,121

［出所］名古屋市産業部編 1936（2）：61。
（注）（1）生産額・工賃額合計 100 万円以上の生産品目を表掲。

表 3　名古屋市機械器具工業の従業者規模別生産額・工賃額（1933 年）

（千円）

従業者規模別	生産額	工賃
1	97	442
2 ～ 4	899	843
5 ～ 10	3,219	865
11 ～ 15	2,226	326
16 ～ 30	4,250	501
31 ～ 50	2,591	243
51 ～ 100	3,811	473
101 ～ 200	4,310	62
201 ～ 500	5,696	408
501 ～ 1000	5,547	
1000 ～	37,220	
合計	69,866	4,163

［出所］表 2 に同じ。
（注）（1）工賃は受託生産の工賃。

1917 年に名古屋市南区熱田神戸町で蚊取線香，懐炉，懐炉灰を販売する小島商店を開業し，33 年に同商店を有限会社小島商会と改称した小島濱吉（1891 年生まれ）がはじめて豊田自動織機製作所自動車部を訪ねたのは 36 年 11 月であり，37 年 7 月にはじめて「砂バケツ」を受注する［以下，小島プレス工業株式会社編 1975: 巻末年譜，148–157 による］。37 年 8 月にトヨタ自動車工業が設立され，小島商会はワッシャー，次にトラックのラジエーター・グリルの部品，トンボケレンを受注することができた。名古屋銀行熱田伝馬支店からの借入金 500 円で熱田区内浜町に 205 坪の用地を確保した濱吉は，38 年 5 月に工場を完成させ，社名を小島プレス工業に改称した。

トヨタ自動車工業と下請業者の間で情報交換と懇親会を兼ねた集まりが 1939 年 11 月に東京の蔵

前工業会館で開催され，濱吉も出席した［以下，小島プレス工業株式会社編 1975: 158, 165 による］。下請業者側からは 18 社の代表が，トヨタからは 4 名が出席した。この集まりが第 1 回トヨタ自動車下請懇談会であり，正式に「協力会」と命名された。協力会は 43 年 12 月に協豊会と命名され，会長にトヨタ自工取締役副社長の赤井久義，副会長に小島濱吉が選出された。

一方，1938 年 10 月に名古屋市昭和区穂波町で成田製作所が設立された［以下，成田製作所編 1987: 1–13，および成田製作所 1993: 2–7 による］。創業者の成田林は 1912 年 12 月に愛知県宝飯郡御津村に鳶職人成田庄太郎とむろの長男として生まれた。12 人兄弟の長男であった。1927 年 3 月に高等小学校を卒業すると林は名古屋市南区白鳥町の加瀬頼之助商店[4] に年季奉公に出た。10 人ほどの奉公人がいた同店は日本車輌製造，川崎造船所，田中車輌向けに鉄道車輌部品を製作する鉄工所であった。3 年間の現場仕事を経て林は 30 年に営業兼事務担当となり，日本車輌製造専属担当となった。日本車輌製造向けの幌は加藤頼之助商店が一手に引き受け，天井灯は同商店と小糸源太郎商店が分け合っていた。34 年 2 月に 7 年間の年季が明け，それまでの給金月 5 円が 45 円になったが，林はそのうちの 30 円を両親に仕送りした。

日本車輌製造営業部購買課長の浅野邦彦から独立を勧められた林は 1937 年春，店主の加藤省三に退職を申し出たが強く慰留され，円満退社が実現するのは 38 年 10 月であった。退職金は 350 円であった。8 畳二間程度の 1 階が工場で自宅はその 2 階であった。兄弟 2 人を呼び寄せ，職人 3 人を雇って 25 歳の林の成田製作所が創設された。最初の製品は機関車の蝶番（ヒンジ）であった。鍛造加工品で 1 日 10 ～ 12 個の生産がやっとであったが，大阪で薄物のプレス加工で量産効果を上げている工場があるとの情報に接した林はさっそくその工場を訪問し，39 年秋からはプレス機による生産に切り替えた。その結果生産コストは 1 個 1 円 20 銭が 45 銭に低下し，日本車輌製造からは称賛の声が寄せられた。月売上高は 4,000 円に上り，39 年には従業員は 8 人に増加し，外注も行うようになった。1940 年には日本車輌製造から材料支給付きで受注した満洲車輌向けエアータンクを生産し，同時に日本車輌製造からの受注量も激増した。

第 3 の事例として伊藤同族株式会社を取り上げる。伊藤留吉（彦吉の五男，1900 年生まれ）が名古屋市中区堀江町に工場を設置して銑鉄鋳物を吹き始めたのが 1922 年 4 月であった［以下，社史編さん委員会編 1982: 4–7，24 による］。32・33 年頃には従業員は 90 人を超し，当初の製品は手押ポンプとその部品であったが，28 年頃から調車，軸受などの伝導部品を手がけ，留吉は 37 年 8 月に日本鋳鉄調車工業組合の理事長に就任した。留吉は 31 年 6 月に中区東郊通に伝導部品販売専門のイトウ伝導キカイ店を設立し，その販路は朝鮮，台湾，「満洲」にまで及んだ。伊藤兄弟はそれぞれ鋳物業を経営し互いに切磋琢磨していたが，34 年 6 月に共同仕入，共同販売を目的に伊藤同族株式会社（資本金 10 万円）を設立した。

第一工場（中区日置通）は彦吉の次男忠次郎（1889 年生まれ）の長男正則が経営し，主に工作機械用ベッドを製作した。第二工場（熱田区池内町）は三男吉三郎（1891 年生まれ）が経営し，ポンプ，スルースバルブ，部品を生産した。四男逸太郎（1896 年生まれ）が経営する第三工場（中区江越町）ではバルブ・コック類が生産され，彦吉の長男悦次（1880 年生まれ）の長男宗之が経営する蟹江工場（伊藤兄弟の出身地海部郡蟹江町）は軸受・銑鉄鍋を製造した。さらに留吉が経営する伊藤鋳造所（通称堀江工場）は第四工場と呼ばれ，軸受，ベアリングケース，カップリングな

4）　日本車輌製造から独立した加藤頼之助が 1918 年に設立，1935 年の生産額は 13 万円，36 年 6 月末の職工数は 48 人であった［名古屋商工会議所編 1936: 83］。

どを製造した[5]。伊藤同族結成時，第一工場で 70 人，第二・第三工場各 50 人，蟹江工場 30 人，第四工場 100 人，合計 300 人の従業者を擁した（前掲表 1 参照）。第四工場は工場が手狭になったため，36 年に南区鳴尾町に鋳造工場（鳴尾工場）を建設し，同工場は 37 年 8 月に操業を開始した。その後伊藤同族は 38 年 10 月に伊藤同族工業に社名変更する。しかし 38 年 8 月に逸太郎が合同から離れて富士鋳工所として独立した。蟹江工場は一時休業したが，38 年 4 月に悦次の次男光雄が日光鋳工所として再興した。その後，40 年に第一工場，第二工場がともに分離し，ここに合同時代は終わった。留吉は 40 年 8 月に商号を伊藤機工株式会社に変更した。

伊藤同族は 1935 年に大隈鉄工所の協力工場となり，主に第一工場で工作機械用ベッドなどを製造したが，40 年に伊藤同族が解体すると伊藤機工の鳴浜工場がこれを継承し，大隈鉄工所の指導のもとで各種工作機械の製作を行った［以下，社史編さん委員会編 1982: 7，27–28 による］。29 年にそれまで留吉とともに働いてきた半田忠義が大隈鉄工所鋳造部に移り，その半田が 35 年 6 月に堀江工場の職長として戻ってきた。半田の手引きで留吉は大隈鉄工所の村岡嘉六と会うことができ，「後年村岡は伊藤機工の顧問となり，留吉にとって終生の師となった」［社史編さん委員会編 1982: 34］。

1938 年 6 月に大隈鉄工所常務取締役鶴沢一作が鳴尾工場と白金工場（37 年第四工場の近くに設置）を視察し，その後まもなく両工場は協力工場の指定を受けた［以下，社史編さん委員会編 1982: 37，39–40 による］。白金工場では大隈から出向した鬼頭和三郎が製作指導し，旋盤とボール盤が生産され，第一試作の旋盤 10 台はレイボルト商会の井川和雄を通して不二越鋼材に納入された。伊藤機工への商号変更後，1940 年 12 月に鶴沢一作が専務取締役として着任し，同じく大隈から飯田勝次郎が取締役工場長として伊藤機工に入った。これを機に鳴尾工場は鳴浜工場と改称され，国産最新鋭機械を増備して機械工場として格段に強化された。

3. 三菱重工業名古屋航空機製作所下請工場の企業成長

(1) 三菱重工業名古屋航空機製作所の下請工場

1937・38 年時点で三菱重工業名古屋航空機製作所の下請工場は，日中戦争開戦後の急増を反映して 100 以上と指摘されているが［植田 2004: 36］，表 4 にあるように陸軍省調査では 1935 年下期・36 年上期の下請工場として掲げられたのは 13 工場にすぎず，そのうちの 2 工場は東京に所在する企業であった。先にみたように 1937 年 1 月時点で佐藤仙一機械課長は下請工場数は 12，13 と報告したが，開戦前後期から下請工場が急増したことはたしかであろう。

名古屋市に所在する 11 工場のうち矢嶋工業の 1936 年 6 月末現在の職工数は 348 人，柴田鉄工は 210 名，小林製作所は 120 人といずれも名古屋でも著名な中堅企業であり，その他の 9 工場（うち 2 工場の職工数不明）も職工数最少の神野鉄工所でも 35 名と「中規模」工場であった。

(2) 矢島工業の企業成長

表 4 によると矢島工業の 1935 年下期・36 年上期の三菱重工業名古屋航空機製作所への発動機部

5) 伝動機部品の機械加工については，調車は東牛田工場，西牛田工場，ベアリングケース，カップリング，メタルなどは葛山東工場，葛山西工場，戸谷工場に外注した［社史編さん委員会編 1982: 29］。

表 4　三菱重工業名古屋航空機製作所の下請工場（1935 年下期・36 年上期）

工場名	所在地	35 年下期		36 年上期		金額合計（円）	生産額（千円）	職工数（人）	創業年
		品種	金額	品種	金額				
松尾螺子製作所	東京	機体部品	44,104	同左	72,808	116,912			
柴田鉄工㈲	名古屋	機体及発動機部品	55,303	〃	64,348	119,651	360	210	1888
誠工社	〃	機体部品	1,123	〃	52,205	53,328			
小林製作所	〃	機体及発動機部品	23,299	〃	47,080	70,379		120	1911
アサヒ機械製作所	〃	機体部品	11,538	〃	28,845	40,383	150	57	1922
神野鉄工所	〃	〃	22,126	〃	27,403	49,529	50	35	1920
西中鉄工所	〃	発動機部品	10,439	〃	14,230	24,669	120	95	1923
安井鉄工所	〃	〃	5,434	〃	8,818	14,252	80	60	1923
名古屋螺子製作所	〃	機体及発動機部品	5,992	〃	7,231	13,223			1932
矢嶋工業㈱	〃	発動機部品	6,013	〃	6,909	12,922	450	348	1923
豊機械製作所	〃	〃	7,609	〃	4,507	12,116	50	39	1932
山崎鉄工所	〃	機体及発動機部品	5,332	〃	2,248	7,580	119	41	1914
東京機械製作所	東京	機体部品	463	〃	1,183	1,646			
合計			198,775		337,815	536,590			

［出所］「三菱重工業株式会社名古屋航空機製作所」昭和 14 年，および名古屋商工会議所編 1936（2）。
（注）（1）生産額は 1935 年実績，職工数は 1936 年 6 月末。
（2）「摘要」に「下請事由　ボルトナツト等其他一部ノモノヲ除キテハ必ズシモ下請ヲ要セザルモ下請工場恒久的培養ノ見地ヨリ実施ス」とある。

品納入高は 1 万 2,922 円であり，35 年生産高 45 万円の 2.9%にすぎなかったが，この時期同社は三航への依存を急速に高めつつあった。

以下，同工場の企業成長の軌跡を検討してみたい［以下，「経営明細書」，昭和 11 年，および「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年 6 月による］。同工場の創業者である矢島環は長野県出身であり，14 歳頃から機械工となり，1915 年に東京市本所区亀沢町において自動車・諸機械製作工場を設立したが，18 年 7 月に同工場を閉鎖して群馬県の中島飛行機に入り 20 年 10 月まで機体部品の製作に従事した。20 年 10 月から 22 年 4 月まで三菱航空機に勤務して機体部品製作に従事した後，22 年 4 月から 23 年 10 月まで今度は愛知時計電機にてさまざまな機種の機体部品生産を体験した。

このように 5 年余にわたる機体部品製作の後，矢島は 1923 年 10 月に名古屋市中区御器所町に大同貿易製作所を設立するが，独立に際しては大同貿易商会主の山田恆利の援助を得た。「昭和六年頃迄は一弱小鉄工所主たりし」［「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年 6 月］矢島は精密板金工作に抜型治具を使用する製作方法を考案し，大同貿易製作所は三航の航空機機体・発動機部品の下請工場に指名された。33 年 2 月には中区流町に第二工場を増設し，同年 11 月には御器所町に第三工場を増築した。それでも受注増加に対応しきれず，34 年 5 月頃には中区流町の鋳造業者渡辺末松を動かして 220 坪の工場の増設，生産拡大を図ったものの，矢嶋と渡辺の意見対立からこの計画は挫折した。しかし結局同年 10 月に中区流町に新工場（旧愛知紡績跡地，敷地 2785 坪，工場・付属建物 863 坪）を設置して移転した。大同貿易製作所は 35 年 2 月には陸軍造兵廠名古屋工廠の

指定工場となり，さらに中島飛行機，愛知時計電機，川崎造船所飛行機部の指定工場となった。同所の得意先は軍工廠，航空機メーカーだけでなく，日本車輌製造，野上式自動織機，豊田式織機，大隈鉄工所，海軍航空本部などにも及んだ。しかし大同貿易製作所は拡張が急なあまり資金的余裕はなく，新工場移転後も日本興業銀行から 3 万 2,000 円を借り入れて工場設備を増設し，さらに流動資金不足を補うために知人，取引業者からの金融を仰いでいた［「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年 6 月］。

大同貿易製作所は海軍大臣に対する 1936 年 2 月 12 日付「購買名簿登録願」において，「航空機機体用鈑金加工部品　一式」，「航空機発動機用鈑金加工部品　一式」，「精密鈑金工作機治具及工具類　一式」に関して海軍購買名簿への登録を願い出ていたが，これに対して現地調査を行った在名古屋首席監督官は「本工場ハプレス加工製品ヲ得意トシ鋼鈑，銅鈑，真鍮鈑，ジユラルミン鈑ヲ用ヰ自動車紡織機及航空機々体並二発動機部分品ノ打抜キ絞リ曲ゲ等ノ型付製品石綿絞鋼衛帯間座等ニ対シ特ニ優秀ナル技倆ヲ有ス（中略）航空機々体並ニ発動機部品工事中特ニ鈑金工事ニ対シテハ購買名簿登録ノ価値アルモノト認メラル」［大同貿易製作所「購買名簿登録願」昭和 11 年 2 月 12 日，貼付メモ］としていた。

こうした満洲事変期以降の経営拡大を踏まえて大同貿易製作所は 1936 年 4 月に矢嶋工業株式会社（資本金 50 万円，払込資本金 30 万円）に改組された。株主は 7 名，役員は代表取締役矢嶋環，取締役・予備役機関中佐辻豊一，取締役・法学士高島效，監査役矢嶋滋の 4 名であった。株主の持株内訳は矢嶋環 3,800 株，矢嶋滋 1,000 株，辻豊一 1,000 株，高島效 1,000 株，宮原厖 1,000 株，滝沢政二 1,000 株，長長成 200 株であったが［「矢嶋工業株式会社定款」昭和 11 年 2 月 20 日，および「大同貿易製作所所主矢嶋環　名称及組織変更二関スル件御届」昭和 11 年 4 月 30 日］，帝国興信所名古屋支所の報告によると「同社は高島效氏を除き殆んど現物出資又は旧債務と株式の肩代りせしもののみにして実体は矢島氏の個人経営として変化を認めず」［「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年 6 月］というものであった。また矢嶋環の 3,800 株に相当する出資物件の中には豊田自動織機，川崎造船所，東京自動車，大隈鉄工所，藤田製作所，渡辺鋳造所，久保田製作所に対する売掛債権も含まれており，大同貿易製作所がさまざまな企業と取引を行っていたことが確認できる［「大同貿易製作所所主矢嶋環　名称及組織変更二関スル件御届」昭和 11 年 4 月 30 日］。

1936 年 2 月時点で大同貿易製作所の職工数は 208 人，技術員 8 名，事務員 12 人であった［大同貿易製作所「経営明細書」昭和 11 年］。表 4 によると同年 6 月末の職工数は 348 人であり，同年上期の拡張の激しさを物語っている。この時期の幹部職員を示した表 5 によると，顧問に武井金吾予備役海軍機関中佐，会計兼庶務主任に渡辺礼一後備海軍兵曹長という海軍出身者がいた。広島高等工業学校卒業後三菱航空機名古屋製作所機体工作第一課に勤務した経験のある技術主任，および八幡製鉄所勤務を経て名古屋高等工業学校を卒業した計画設計担当者，愛知時計電機飛行機仕上工場検査部に勤務した経験を有する検査係主任の技術幹部 3 名はいずれも 1933 年の入社であった。大同貿易製作所の躍進は満洲事変後，1933 年頃から開始され，その勢いは持続して 36 年 4 月の株式会社化へと結び付いたのである。とりわけ 36 年の人員増加は著しく，名古屋市内外の主要航空機メーカー，機械車輌メーカーのための部品生産を行いつつ，矢嶋工業は名古屋を代表する機械メーカーに成長した。

表5　大同貿易製作所職員経歴（1936年2月）

役職	氏名	経歴
顧問	辻　豊一	予備海軍機関中佐
営業係主任	武井金吾	1926年3月　関西商工学校卒業 同年4月　入所
会計兼庶務主任	渡部礼一	1929年5月　退役後備海軍兵曹長 同年6月　入所
調度係	久野英司	1929年3月　愛知県商業学校卒業 1932年3月　名古屋高等商業学校卒業 同年4月　入所
技術主任	小名田徳郎	1926年3月　広島高等工業学校卒業 同年5月　三菱航空機㈱名古屋製作所入所 機体工作第一課（海軍機体） 1933年9月　入所
計画設計	副田俊郎	1928年3月　福岡県東筑中学校卒業 同年4月　八幡製鉄所入所　研究所第一研究室 1933年3月　名古屋高等工業学校卒業 同年5月　入所
工作係	三浦三千郎	1923年4月　工手学校卒業 1924年5月　日本中央飛行学校修業 1930年1月　入所
検査係主任	岸　信一	1923年4月　愛知時計電機㈱入社 飛行機仕上工場検査部 1933年7月　入所

［出所］大同貿易製作所「経営明細書』昭和11年。

(3) 柴田鉄工

柴田鉄工合名会社代表社員柴田伸太郎は1932年8月6日付で「航空機用発動機部分品加工」に関する「購買名簿登録願」を海軍大臣に提出し，そのなかで「弊工場ハ多年三菱航空機株式会社名古屋製作所ヨリ下請工事ヲ為シ実地体験ヲ有スル而已ナラス技術的研究ト熟練ヲ要スル道程ニハ多大ノ犠牲ヲ払ヒ其設備ニ在リテモ逐年改善ヲ施シ今ヤ製品ノ程度モ一段面目ヲ革メ頗ル好評ヲ博シ居候次第」［柴田鉄工合名会社「購買名簿登録願」昭和7年8月6日］のため海軍省への納品を希望した。

柴田鉄工は1888年に柴田伸太郎によって創設され，1911年4月に資本金5万円の合名会社に改組された［柴田鉄工合名会社「経営明細書」昭和7年］。創業以来，煙草製造機，石油発動機，瓦斯発動機，製材機，木工機などを製作し，第1次世界大戦中は陸軍兵器（大阪砲兵工廠向け信管，信管検査器，信管取付具など）を製造した。戦後は鉱山鉄道用鑿岩機，自動車部分品，減速装置，工作機械，諸工具類の生産とともに艦船用魚雷金物，航空機部分品加工を行い，32年8月時点の柴田鉄工の職工数は160人であった。工場長の柴田鉄吉は1907年名古屋高等工業学校機械科中退後，父の経営する工場に勤務し，中川良作技師長は1902年に東京帝国大学機械工学科卒業後陸軍造兵

廠に勤務，29 年に退官して柴田鉄工に入社した。工作主任の柴田正吉は 1915 年，製図主任の水谷楽は 20 年にそれぞれ愛知県立工業学校を卒業し，同社に入所した。また行程係の大橋敦忠は 32 年に日本大学専門部工科機械科を卒業して柴田鉄工に勤務した。

1920 年代後半から 30 年代にかけての主な納入先として，陸軍造兵廠東京工廠，同名古屋工廠，専売局，愛知時計電機，三菱航空機などがあった。三菱航空機向け納入高（航空機機体・発動機部品加工）をみると，28 年度 3,290 円，29 年度 4,801 円，30 年度 1 万 4,082 円（戦車用部品加工 1,450 円を含む），31 年度 4,240 円，32 年度（半期）6 万 1,773 円であり，32 年度に入って納入高が激増していた［柴田鉄工合名会社「経営明細書」昭和 7 年］。

（4）名古屋螺子製作所

資金提供者である渡辺俊雄の賛同を得て，航空機部品製作に経験を有する宮崎定八によって 1932 年 6 月に出資金 1 万 5,000 円で設立された合名会社名古屋螺子製作所は，同年 10 月に渡辺毅夫の出資を得て資本金 3 万円となり，34 年 9 月に増資して 8 万円となった［以下，合名会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 8 年 9 月，株式会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 11 年 5 月，および「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年による］。しかしこの間に宮崎定八は経営を離れ，相次ぐ拡張のために名古屋螺子製作所は資金的に行き詰まり，35 年 7 月に長岡市の元株式取引員大橋新治郎より出資金 9 万円を得て資本金は 18 万円となり，36 年 3 月に株式会社（資本金 100 万円，払込資本金 30 万円）に改組された。株式会社発足時の役員は大橋新治郎取締役社長，渡辺俊雄専務取締役，渡辺毅雄取締役，駒形十吉監査役，加藤清一監査役の 5 人であり，海軍少将林正男が顧問に就任した［名古屋螺子製作所編 1983: 26–27］。

初代社長に就任した大橋新治郎は新潟県栃尾市の出身で長岡商工会議所議員，長岡米穀取引所理事長，栃尾鉄道の役員などを務めた［名古屋螺子製作所編 1983: 17–18］。さらに監査役の駒形十吉，加藤清一とともに大橋は長岡出身の山本五十六を囲む会である「赤城会」（山本は第一航空戦隊司令官時代の 1933 年に空母「赤城」に座乗し，郷里長岡の関係者を同艦に招いた）のメンバーでもあった。航空機増産の必要性を強調する山本はねじ部品の重要性を指摘し，赤城会会員にもねじ開発を説いた。

名古屋螺子製作所の 1933 年 9 月時点の職工は 76 人，職員は 9 人であったが，36 年 5 月には職工 135 人，職員 11 人となった［合名会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 8 年 9 月，株式会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 11 年 5 月］。同社は 33 年 9 月に海軍大臣に対して精密螺子，普通螺子，航空機機体用金属部分品の購買名簿登録を願い出ており，設立から 1 年余における納入先として，三菱航空機名古屋製作所，愛知時計電機，広海軍工廠，岡本自動車自転車製作所，柴田鉄工を挙げていた。

名古屋螺子製作所は 1936 年 5 月により多くの製品の海軍購買名簿登録を希望したが，これに対する在名古屋首席監督官の「所見」は，「当会社ハ昭和七年以来螺子母螺（航空機用）製作ニ従事シ目下下請会社トシテ相当多量ノ註文ヲ受ケ其ノ技能並製品ノ出来栄共ニ優良ナリ」であり，「航空機製造会社対螺子類ノ購買名簿登録者ノ生産経営関係並帝国精密ノ現状ヲ考慮スルトキ当地方ニ於テモ本品ノ指名者ヲ設置スルコトハ当地方航空機製造会社ノ利便ヲ数倍加スルモノト認メラルルノミナラズ陸軍ニ先ジ名簿ニ登録スルコトハ（当社ハ陸軍ノ下請認定会社ナリ）将来ノ関係ニ於テ海軍ニ有利ナリト認ム」［在名古屋首席監督官「所見」昭和 11 年］というものであった。

1936 年 5 月時点の技術者は原田力造（技術指導主任嘱託），渡辺俊雄（製作係主任），山本俊友（工

具係），田中鹿一（研究係主任），福田正登（検査係主任），石原文平（工程係）の 6 人であった［株式会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 11 年 5 月］。創立者の一人でもある渡辺俊雄は 1923 年に明治専門学校機械工学科卒業後豊国セメント名古屋工場機械係となり，32 年 6 月に宮崎定八とともに名古屋螺子製作所を設立した。山本俊友は 30 年新潟県立長岡工業学校機械科卒業後新潟鉄工所などに勤務し，36 年 3 月に入社して螺子工具の製作に従事した。田中鹿一は 13 年に早稲田工手学校機械科卒業後三菱造船等に勤務し，32 年 11 月に入社した。福田正登は 31 年山口県長門工業学校機械科を卒業し，宇部鉄工所を経て 34 年に入所した。石原文平は 24 年に新潟県立長岡工業学校染織科を卒業し，織物業に従事した後 36 年 4 月に入社した。このように名古屋螺子製作所は山本五十六との関係も含めて資金的にも人的にも新潟県長岡市との関係が深かった。

表 6 にあるように名古屋螺子製作所は 1932 年度から 35 年度にかけて三菱航空機名古屋製作所（三菱重工業名古屋航空機製作所），岡本工業，愛知時計電機，横須賀海軍工所，高野時計金属品製作所などに納入実績があったが，同期間における総生産額 27 万 7,110 円のうち三菱重工業名古屋航空機製作所向けが 22 万 9,169 円と全体の 82.7％を占めた。三菱重工業向け生産高は 32 年度 3 万 6,343 円，33 年度 3 万 6,643 円，34 年度 6 万 7,094 円，35 年度 8 万 9,089 円と推移しており，34 年度以降の増加が著しく，これが名古屋螺子製作所の成長を支えた。

表 6　名古屋螺子製作所の主要生産品（1932 ～ 35 年度）

（円）

品名	注文元	年度	金額
海軍飛行機機体用ボールト及ナツト	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1934 35	10,413 26,346
陸軍飛行機機体用ボールト及ナツト	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1932 33 34 35	15,689 27,962 17,193 1,008
陸海軍飛行機車輪用ボールト及ナツト	岡本工業㈱	1933 34	2,029 2,567
海軍飛行機機体用金属部分品	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1932 33 34 35	518 0 345 19,615
海軍飛行機機体用金属部分品	愛知時計電機㈱	1934	975
陸軍飛行機機体用金属部分品	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1932 33 34 35	20,136 8,681 16,971 262
陸軍飛行機機体用金属部分品	岡本工業㈱	1935	9,178
海軍飛行機発動機用ボールト及ナツト	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1934 35	4,098 15,697
陸軍飛行機発動機用ボールト及ナツト	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1935	9,806
海軍飛行機発動機用金属部分品	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1934 35	248 1,236

品名	注文元	年度	金額
海軍飛行機発動機用金属部分品	愛知時計電機㈱	1934	911
陸軍飛行機発動機用金属部分品	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1935	1,077
陸海軍飛行機用工具	三菱重工業㈱名古屋航空機製作所	1934 35	17,826 14,042
海軍砲水用ボールト及ナツト	愛知時計電機㈱	1933 1934	3,354 655
海軍砲水用ボールト及ナツト	横須賀海軍工廠	1935	30
海軍砲弾部分品	高野時計金属品製作所	1935	5,117
陸軍砲弾部分品	岡本工業㈱	1933 34 35	3,536 8,708 1,463
兵器用ボールト及ナツト	その他	1933 34	28 1,001
兵器用部分品	その他	1933 34 35	1,228 1,563 5,598

［出所］株式会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 11 年 5 月。

成長の著しい名古屋螺子製作所は積極的な設備投資を行った［名古屋螺子製作所編 1983: 27–28］。同製作所は 1936 年にねじ切フライス盤 1 台（ドイツ，エルンスト・グローブ社），ねじ研削盤 3 台（ドイツ・リンドナー社），旋盤 1 台（アメリカ，プラット＆ホイットニー社），測長機 1 台（アメリカ，プラット＆ホイットニー社），ツァイス工具顕微鏡 1 台（ドイツ，カールツァイス社），油圧式ねじ転造機 1 台（ドイツ，ペーベー社）を発注し，翌 37 年には油圧式ねじ転造機を除いてすべての機械器具が設置された。リンドナー社製のねじ研削盤はねじホブの製作に使用され，このホブが各所に供給された。ねじ切フライス盤とねじホブは航空機，航空機用ねじ生産に大いに貢献した。

(5) 中央スプリング製作所

愛知県知多郡出身の竹内六治郎(1896 年生まれ)は大阪の某スプリング工場に約 10 年奉公した後，25 年 3 月に名古屋市中区月見町に個人経営の普通鋼製小物発條製作工場を設立した［中央スプリング製作所「工場経歴概要」昭和 8 年 2 月，および「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 8 年 6 月］。主に紡織農業用漁業用機械類の発條を製作し，27 年 4 月にはじめて高級鋼製発條の研究に着手し，30 年 7 月になって航空発動機弁発條の製作に成功した。これによって三菱航空機名古屋製作所から飛行機用各種発條の試作注文を受け，同年 12 月には E 式 450 馬力発動機弁発條 1,000 時間の公式運転試験に合格した。以来同製作所より航空機機体・発動機用各種発條の注文を受けるようになった。

注文増加によって工場が狭隘化したため，1930 年 12 月に株式会社中央スプリング製作所（資本金 2 万 5,000 円，1,000 株）に組織変更し，工場を南区堀田通に新築移転した。1,000 株の持株内訳は竹内六治郎 465 株，竹内八三郎（実弟）250 株，小島〇（判読不能）平（親戚）50 株，小島喜七（親戚）50 株，伊藤為三郎（親戚）50 株，竹内十吉（実弟）75 株，竹内〇（判読不能）雄（長男）15 株，

小島辰哉（親戚）10株，杉江義久（店員）25株，本田○（判読不能）行（店員）10株であった。

1931年1月には海軍少将林正男（元海軍監督官）を顧問に招聘し，同年10月に広海軍工廠航空機部においてローレン450馬力発動機弇発條，また愛知時計電機においてもローレン450馬力発動機弇発條の1,000時間運転試験において優良な成績を収め，32年7月からは航空機用オレオ発條も製作して三菱航空機に納入するようになった。1933年2月時点での職工は35人，神戸高等工業学校卒の技術者が検査係を担当していた。

1933年5月30日付の海軍「購買名簿関係工場調査報告」は，中央スプリング製作所について「小規模ノ工場ナルモ飛行機用発條ノ如キ小物発條ニ対シテハ製造及検査ノ設備可成充実シ居リ見本品ヲ提出セシメ良好ナレバ小物発條ニ限リ登録可然モノト認ム」［斎藤購買名簿調査委員会委員「購買名簿関係工場調査報告ノ件送付」昭和8年5月30日］と判断した。

4. 市内・地方機械工場の下請ネットワーク

1920年6月に鷲野久助の個人経営として設立された鷲野工場は翌21年11月に合資会社鷲野製作所に改組された［以下，合資会社鷲野製作所「経営明細書」昭和10年5月による］。1930年代半ばの営業品目は工作機械，ベンチバイス，スチームトラップ，航空機部品加工，自動車部品製作などであった。

表7には鷲野製作所の下請工場9工場が示されている。鷲野製作所は鋳鋼鋳物を日本車輌製造から購入する一方で，海軍航空廠から日本車輌製造に発注された射出機用回螺器の下請製造を行った。1935年3月現在の鷲野製作所（資本金6万2,500円）の職工数は52人であり，機械加工発注先の吉兼鉄工所の職工数は29人，機械・仕上加工発注先の二葉鉄工所の職工数は17人であった。鷲野製作所は名古屋市内を中心とした複雑な受発注関係のなかで工作機械メーカー，航空機部品，自動車部品メーカーとしての地位を維持していたのである。

表7　鷲野製作所の下請工場（1935年）

（人，千円）

下請工場名	住所	品目	職工数	生産額
日本車輌製造㈱	名古屋市南区熱田東町	鋳鋼鋳物	3,319	16,000
有竹鋳造所	〃　中区向田町	鋳鉄鋳物		
山森鋳造所	〃　南区桜田町	真鍮鋳物	29	119
吉兼鉄工所	〃　中区江越町	機械加工	29	255
松川鉄工所	愛知県碧海郡新川町	機械加工及仕上		
二葉鉄工所	名古屋市南区桜田町	機械及仕上加工	17	40
石黒鉄工所	名古屋市南区池内町	〃		
日本ポンプ製造所	名古屋市東区長塀町	機械加工及仕上		
毛利木工所	碧海郡棚尾町	筐体		

［出所］合資会社鷲野製作所「経営明細書」昭和10年5月，および名古屋市商工会議所編1936（1）。
（注）（1）職工数は1936年6月末現在，生産額は1935年実績。

鷲野製作所の製品の大部分は「合名会社ワシノ商店を通じて陸海軍，鉄道等諸官庁及三菱重工業，

愛知時計電機，川西飛行機，中島飛行機其他一般需要家及機械業者」[「帝国興信所名古屋支所報告」昭和 10 年 9 月］に販売された。また 1935 年 11 月の海軍の調査では「下請工場トシテ昌運工作所（大阪），二葉鉄工所，石黒鉄工所，伊藤鉄工所ヲ自由ニ利用シツヽアリ」と評され，36 年 1 月の海軍の調査では「多種多様ノ専属下請工場ヲ有スルカ故ニ要具筐ノ如キモノヲ纏メルニハ極メテ都合良シ，本社ハ『ブローカー』ト云ヘバ『ブローカー』ナルモ下請工場ハ専属ノモノ多キヲ以テ実質的ニハ登録差支ナカルベク」，「従来出願品ヲ直接受註シタルコトナキモ何レモ渡辺鉄工所又ハ日本車輛又ハソノ他ノ海軍兵器用要具ノ登録工場ヨリ下請シ更ニ自己ノ配下ノ工場ヲシテ製作セシメツツアル極メテ特殊ノ工場ナリ」と判断された。海軍購買名簿への登録に際して鷲野製作所の「ブローカー」的特質は必ずしも否定的に評価された訳ではなかった［以上，「工場調査報告」昭和 10 年 11 月 25 日，昭和 11 年 1 月 28 日，昭和 11 年 1 月 31 日］。

一方，愛知県碧海郡棚尾町に所在する平岩鉄工所（資本金 50 万円）は 1935 年には毛織機械，同部分品，工作機械，同部分品製造を行った［以下，平岩鉄工所「経営明細書」昭和 10 年 8 月による］。1808（文化 5）年創業の同所は代々野鍛冶を営んでいたが，1900 年に石油発動機，吸入瓦斯機関製作，諸機械修繕を行い，1916 年からは毛織物機械も生産するようになった。1935 年 8 月 5 日現在の職工数は 147 人，年間生産高は 58 万 5,000 円であった。「当工場ハ都市ヲ離レ居リ稍不便ノ点ハ免レサルモ職工ノ移動僅少ニシテ長年月の勤続者多ク土地ノ関係上都会ニ比シ外国ノ刺激少ク且又都会人ニ見ル軽薄華奢ノ風ナク質朴ニシテ温順ノ為メ職工養成ニ一段ノ便益アリ随テ製品ニモ忠実ニ加工シ得ル特点ヲ有ス」［平岩鉄工所「経営明細書」昭和 10 年 8 月］というのが第五代所主平岩種治郎の意見であった。

1935 年の平岩鉄工所の工場主任伊比丑松（1877 年生まれ）は大工職となった後 22 歳で上京し清水組に入った［以下，平岩鉄工所「経営明細書」昭和 10 年 8 月による］。1900 年に名古屋市西区堀江町の合名会社井桁商会に入社して織機製造に従事し，16 年 2 月に平岩鉄工所に入所した。平岩鉄工所でも引き続き力織機製造に従事した。職工部長の鳥居吉松（1890 年生まれ）は高等小学校卒業後 1908 年に入社し，旋盤部長の野村一道（1892 年生まれ）は尋常小学校卒業後 1907 年に入所した。組立部長の中根庄太郎（1897 年生まれ）は尋常小学校卒業後 1913 年に入社し，設計部長の伊比栄松（1906 年生まれ）は 23 年 3 月に名古屋電気学校を卒業し翌月入社した。設計部の玉木明三（1907 年生まれ）は 26 年に愛知県立工業学校機械科を卒業した後日本車輛製造に入社し，28 年に退社して 29 年 4 月に入社した。設計部の小島正俊（1911 年生まれ）は 28 年 3 月に愛知県立刈谷中学校を卒業し，32 年 3 月に名古屋高等工業学校機械科を卒業した。同年 4 月に東京市蒲田区の石井工具製作所に入所したものの，同年 10 月に退社し，12 月に平岩鉄工所に入所した。

以上のように平岩鉄工所では設計部に名古屋高等工業学校，愛知県立工業学校，名古屋電気学校出の技術者を擁していたものの，生産の現場はたたき上げの職人で固めていた。1935 年 8 月 5 日現在の職工数は 147 人と平岩鉄工所は地方に所在する機械器具工場としては規模が大きく，表 8 にあるように近隣の鉄工所，鋳造所だけでなく，名古屋市内の鉄工所，鋳造所とも下請ネットワークを構築していた。満洲事変期以降の好景気を追い風として地方機械工場が生産拡大をはかる際にはこうした下請ネットワークの存在が不可欠であった。

表 8　平岩鉄工所の下請工場

工場名	住所	品目
金原鉄工所	碧海郡大浜町	鉄工業
小田井鉄工所	幡豆郡平阪町	〃
松川鉄工所	幡豆郡平阪町	〃
浅井製作所	名古屋市南区波寄町	〃
桜井製鋼所	名古屋市中区御器所町	マレーブル鋳造
鈴木鉄工所	名古屋市南区桜田町	引抜シャフト業
巴製作所	名古屋市南区池内町	ボールト製造
二葉鉄工所	名古屋市東区長塀町	〃
黒田木工所	碧海郡棚尾町	木工業
太田鋳造所	碧海郡大浜町	鋳造業
平井鋳造所	幡豆郡平阪町	〃
太田垣鉄工所	名古屋市南区西古渡町	スプリング製造，鉄工業
岩田商店鋳造所	名古屋市中区市広町	鋳造業
小笠原鋳造所	碧海郡棚尾町	〃
大川鉄工所	名古屋市中区東瓦町	鉄工業
阪崎鉄工所	名古屋市南区熱田明治町	〃

［出所］平岩鉄工所「資力及経歴書」昭和 10 年。

おわりに

名古屋市における機械工業関連の下請工場が本格的に登場するのは満洲事変期以降であった。その際には三菱航空機（三菱重工業）名古屋（航空機）製作所，愛知時計電機，日本車輌製造，豊田式織機，豊田自動織機製作所，大隈鉄工所，三菱電機，岡本工業などの発注工場の生産拡大の影響が大きかった。こうした大経営の下請生産に対する取り組みは経営によって大きく異なった。日中戦争が開始されると繊維機械関連などからその他の時局産業への下請工場のシフトが進んだが，自転車関連の下請工場などが航空機部品生産の一翼を担うことは容易ではなかった。

下請工場と発注工場の取引開始の事情は，小島（プレス工業）商会のように下請工場の側が熱心に働きかける場合，成田製作所のように発注工場から慫慂される場合，伊藤同族のように元の従業員が両者の間を取り持つ場合などさまざまであった。しかし下請工場の企業成長を支えた一般的な条件として，まず中島飛行機，三菱航空機，愛知時計電機と渡って航空機機体生産の経験を積んだ矢島環のように工場主の熟練そのものの意義が大きかった。さらに大同貿易製作所（36 年 4 月に矢島工業株式会社に改組）では予備役の海軍機関中佐を顧問，後備の海軍兵曹長を会計兼庶務主任にして海軍との結び付きを強固にするとともに，企業成長が顕著になる 1933 年以降に広島高等工業学校，名古屋高等工業学校卒の技術者を入社させて技術力の強化を図った。

柴田鉄工の場合は 1932 年 8 月時点の職工数は 160 人と中堅企業に成長していたが，工場長は名古屋高等工業学校中退，技師長は東京帝国大学工学部機械工学科卒，工作主任と製図主任はともに愛知県立工業学校卒，工程係は日本大学専門部卒業であり，この規模の機械工場としては充実した技術陣を誇った。名古屋螺子製作所の場合は山本五十六も含めた新潟県長岡の人的ネットワークが大きな意味を持った。同社の企業成長にとって技術者の充実とともに 1937 年の外国製工作機械の

導入が決定的意味を持ったが，工作機械の輸入制約が深まるこの時期にこの規模の企業がなぜこれだけの最新鋭工作機械の輸入を実現できたのか，その根拠が問われる必要がある。そこには海軍との結び付きが作用していた可能性も考えられる。

さらに下請工場の成長を支えた条件として，名古屋市内に縦横に張り巡らされた下請ネットワーク網の存在および地方所在の中堅機械工場と名古屋市内下請工場の下請関係の存在にも留意する必要がある。鷲野製作所は名古屋市内の下請ネットワークの結節点として存在し，その「ブローカー」的性格が生産の柔軟性を高めるものとして海軍からは肯定的に評価されていた。また愛知県碧海郡棚尾町に所在する平岩鉄工所からの名古屋市内の鉄工所や鋳造所向け発注は受注工場にとって仕事の幅を拡げてくれるありがたいものであった。

何よりも工場主の技術的・経営的手腕および縦横に張り巡らされた下請ネットワークの存在を基盤にしつつ，中等高等技術教育を受けた技術者の採用，軍部との人的関係の強化，郷里を基盤とした人的ネットワークなどにも支えられつつ，1930 年代には名古屋市所在の下請工場の企業成長が見られたのである。もちろん民需関連諸産業から軍需関連諸産業への転換がすべての下請工場に可能であった訳ではなく，その障壁を超えることができなかった中小零細工場も存在した。

資料リスト

愛知時計電機株式会社「愛知時計電機株式会社現状概要」昭和 11 年 10 月（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035291000）。

中央スプリング製作所「工場経歴概要」昭和 8 年 2 月（海軍公文備考，昭和 8 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05023245100）。

大同貿易製作所「経営明細書」（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035279300）。

大同貿易製作所「購買名簿登録願」昭和 11 年 2 月 12 日，貼付メモ（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035279300）。

「大同貿易製作所所主矢嶋環　名称及組織変更二関スル件御届」昭和 11 年 4 月 30 日（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035279400）。

合名会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 8 年 9 月（海軍公文備考，昭和 8 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05023223500）。

合資会社鷲野製作所「経営明細書」昭和 10 年 5 月（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035307600）。

平岩鉄工所「経営明細書」昭和 10 年 8 月（海軍公文備考，昭和 10 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035306800）。

平岩鉄工所「資力及経歴書」昭和 10 年（海軍公文備考，昭和 10 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035306800）。

株式会社名古屋螺子製作所「経営明細書」昭和 11 年 5 月（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035277900）。

「工場調査報告」昭和 10 年 11 月 25 日，昭和 11 年 1 月 28 日，昭和 11 年 1 月 31 日（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035307600）。

「三菱重工業株式会社名古屋航空機製作所」（陸軍省大日記，昭和 14 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C01004722600）。

名古屋商工会議所・小川正太郎調査「名古屋市下請工業状況」昭和 13 年 5 月（『小宮山琢二文書』所収，筆者所蔵）。

斎藤購買名簿調査委員会委員「購買名簿関係工場調査報告ノ件送付」昭和 8 年 5 月 30 日（海軍公文備考，昭和 8 年，

アジア歴史資料センター，Ref. No. C05023239500）。
柴田鉄工合名会社「購買名簿登録願」昭和 7 年 8 月 6 日（海軍公文備考，昭和 7 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05022382200）。
柴田鉄工合名会社「経営明細書」昭和 7 年（同上資料）。
「下請改善座談会」（『名古屋新聞』1937 年 1 月 11 日）。
「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 8 年 6 月（海軍公文備考，昭和 8 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05023245100）。
「帝国興信所名古屋支所報告」昭和 10 年 9 月（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035307600）。
「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年 6 月（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035279400）。
「帝国興信所名古屋支所報告書」昭和 11 年（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035277900）。
「矢嶋工業株式会社定款」昭和 11 年 2 月 20 日（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035279300）。
在名古屋首席監督官「所見」（海軍公文備考，昭和 11 年，アジア歴史資料センター，Ref. No. C05035277900）。

文献リスト

兵庫県編 1934『兵庫県工業調査書　昭和 8 年』兵庫県。
神奈川県編 1936『工業調査書　昭和 8 年』神奈川県。
神戸市臨時商工調査部編 1936『神戸市工業調査書　昭和 10 年』神戸市。
小島プレス工業株式会社編 1975『創業者　小島濱吉』。
名古屋螺子製作所編 1983『名古屋螺子五十年史』。
名古屋市産業部編 1936（1）『工業調査書』名古屋市。
名古屋市産業部編 1936（2）『名古屋市工業調査概要』名古屋市。
名古屋商工会議所編 1936（1）『名古屋工場要覧』昭和 12 年版。
名古屋商工会議所編 1936（2）『名古屋工業の現勢』昭和 12 年版。
成田製作所編 1987『五十年史』日刊工業新聞社。
成田製作所 1993『八十年の軌跡』。
大阪府編 1936『大阪府工業調査書　昭和 9 年』大阪府。
大阪市編 1935『大阪市工業調査書　昭和 8 年』大阪市。
大阪市総務局編 1943『大阪市工業調査書　昭和 14 年』大阪市。
沢井実 2013『マザーマシンの夢―日本工作機械工業史―』名古屋大学出版会。
社史編さん委員会編 1982『伊藤機工六十年史』伊藤機工株式会社。
東京市編 1934『東京市工業調査書　昭和 9 年』東京市。
植田浩史 2004『戦時期日本の下請工業―中小工業と「下請＝協力工業政策」―』ミネルヴァ書房。
横浜市産業課編 1938『工業調査書　昭和 12 年』横浜市。
伊藤萬太郎 1938「名古屋地方における機械工業の回顧」『機械学会誌』第 41 巻第 253 号。
佐藤仙一 1941「航空発動機の製作と工作機械」『日本機械学会誌』第 44 巻第 288 号。

下請工場の成長
――1930年代の名古屋市を事例に――

沢井　実

要　旨

本論文の目的は，1930年代の名古屋市における機械器具工業を対象にして，下請工場の企業成長，経営発展を支えた具体的諸条件を明らかにすることである。従来繊維産業，窯業などに傾斜していた名古屋市の産業構成が，満洲事変期以降の航空機工業，兵器工業，電気機械工業，工作機械工業などの躍進によってその姿を大きく変貌させるのが1930年代であった。加工組立型の機械器具工業の拡大は親工場の拡大だけで実現することはない。親工場の順調な生産拡大を支援する下請企業，下請工場の拡大がいかにして準備されたかが問われる必要がある。

何よりも工場主の技術的・経営的手腕および縦横に張り巡らされた下請ネットワークの存在を基盤にしつつ，中等高等技術教育を受けた技術者の採用，軍部との人的関係の強化，郷里を基盤とした人的ネットワークなどにも支えられつつ，1930年代には名古屋市所在の下請工場の企業成長が見られたのである。